



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日

上場会社名 株式会社テクノ菱和 上場取引所 東
 コード番号 1965 URL <https://www.techno-ryowa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 加藤 雅也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 鈴木 俊夫 (TEL) 03-5978-2541
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	20,479	26.5	2,340	235.3	2,499	184.3	1,694	176.8
2025年3月期第1四半期	16,184	11.5	698	31.3	879	8.2	612	15.3

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 2,140百万円(260.3%) 2025年3月期第1四半期 594百万円(△33.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	80.61	—
2025年3月期第1四半期	29.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	78,423	53,535	68.3	2,560.93
2025年3月期	80,163	52,948	66.0	2,516.40

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 53,526百万円 2025年3月期 52,945百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	50.00	—	54.00	104.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	6.9	10,100	4.9	10,400	4.7	7,300	0.6	348.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	21,228,604株	2025年3月期	21,228,604株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	327,418株	2025年3月期	188,603株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	21,019,656株	2025年3月期1Q	21,039,379株

- (注) 当社は、第76期より「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。本制度に係る信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております（2026年3月期第1四半期役員報酬BIP信託口110,124株、株式付与ESOP信託口68,516株）。また、本制度に係る信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. 補足情報	8
事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国による関税政策の影響で企業の生産活動が停滞し、米国向けの輸出が減少するなど一部で足踏み状態となったものの、雇用環境は引き続き堅調に推移し、所得環境も改善に向かったことで個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は前年度と同水準で推移しており、設備投資は高水準の企業収益を背景として増加基調が見込まれますが、不確実性の高まりから企業の投資計画が見直されるリスクをはらんでおり、楽観できない状況も見受けられます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、中長期経営ビジョン『TECHNO RYOWA 2032』や中期3か年事業計画に掲げる各方針を踏まえ、バランスの取れた受注や新規の顧客獲得に向けた積極果敢なチャレンジの推進、新卒・キャリア採用の活性化に向けた新たな投資、CSR活動を通じた社会貢献や企業価値を向上させるための施策を実施しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における受注高につきましては、前年同四半期比18.5%減少の33,326百万円(前年同四半期40,898百万円)となりました。これは前年同四半期に、産業設備工事分野において半導体関連の大型物件の受注を筆頭に複数の大型物件を受注したこと、及び官公庁の大型物件を受注したことの反動によるものであります。

売上高につきましては、前年同四半期比26.5%増加の20,479百万円(前年同四半期16,184百万円)となりました。これは前連結会計年度から繰り越した大型物件が順調に進捗したことによるものであります。

利益につきましては、営業利益2,340百万円(前年同四半期698百万円)、経常利益2,499百万円(前年同四半期879百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,694百万円(前年同四半期612百万円)となりました。これは売上高の増加に加え、生産性の向上によるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,369百万円減少し、53,846百万円となりました。これは主に現金及び預金金が5,039百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が7,390百万円及び未収消費税等が476百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて630百万円増加し、24,577百万円となりました。これは主に投資有価証券が692百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,815百万円減少し、21,047百万円となりました。これは主に未成工事受入金金が1,677百万円及び短期借入金金が760百万円増加し、支払手形・工事未払金等が4,035百万円及び未払法人税等が1,705百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて489百万円増加し、3,840百万円となりました。これは主に繰延税金負債が640百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて586百万円増加し、53,535百万円となりました。これは主に利益剰余金が633百万円及びその他有価証券評価差額金が469百万円増加し、自己株式の取得により492百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,571	17,610
受取手形・完成工事未収入金等	36,636	29,246
電子記録債権	4,898	4,568
有価証券	199	399
未成工事支出金	179	351
商品	1	3
材料貯蔵品	3	3
未収消費税等	485	8
その他	1,243	1,656
貸倒引当金	△4	—
流動資産合計	56,216	53,846
固定資産		
有形固定資産	4,126	4,064
無形固定資産	300	299
投資その他の資産		
投資有価証券	10,231	10,924
退職給付に係る資産	7,145	7,161
その他	2,155	2,139
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	19,520	20,213
固定資産合計	23,947	24,577
資産合計	80,163	78,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,293	6,258
電子記録債務	4,556	4,693
短期借入金	—	760
1年内返済予定の長期借入金	60	50
未払法人税等	2,065	359
未払消費税等	92	594
未成工事受入金	2,985	4,662
賞与引当金	1,356	308
役員賞与引当金	70	35
株式給付引当金	—	2
完成工事補償引当金	148	73
工事損失引当金	—	0
その他	2,234	3,250
流動負債合計	23,863	21,047
固定負債		
長期借入金	5	—
繰延税金負債	2,535	3,176
再評価に係る繰延税金負債	107	107
株式給付引当金	13	19
役員株式給付引当金	31	44
退職給付に係る負債	324	318
その他	332	174
固定負債合計	3,351	3,840
負債合計	27,215	24,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	42,259	42,892
自己株式	△269	△762
株主資本合計	47,235	47,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,663	5,133
土地再評価差額金	△137	△137
為替換算調整勘定	△1	△1
退職給付に係る調整累計額	1,185	1,156
その他の包括利益累計額合計	5,709	6,150
非支配株主持分	3	8
純資産合計	52,948	53,535
負債純資産合計	80,163	78,423

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	16,184	20,479
売上原価	13,682	15,995
売上総利益	2,502	4,484
販売費及び一般管理費	1,804	2,143
営業利益	698	2,340
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	119	148
為替差益	53	—
その他	9	29
営業外収益合計	184	181
営業外費用		
支払利息	3	4
為替差損	—	14
その他	0	3
営業外費用合計	3	22
経常利益	879	2,499
特別利益		
投資有価証券売却益	38	—
特別利益合計	38	—
税金等調整前四半期純利益	917	2,499
法人税、住民税及び事業税	26	333
法人税等調整額	279	465
法人税等合計	305	799
四半期純利益	611	1,700
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	612	1,694

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	611	1,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	469
為替換算調整勘定	0	△0
退職給付に係る調整額	△67	△28
その他の包括利益合計	△17	440
四半期包括利益	594	2,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	594	2,134
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、当社普通株式800,000株、取得価額の総額2,200百万円を上限とした自己株式の取得を決議し、当第1四半期連結累計期間に当社普通株式139,400株を取得しました。この結果、自己株式が493百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が762百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社は、「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	88百万円	117百万円

3. 補足情報

事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

			前第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	26,106	63.8	23,500	70.5	△2,605	△10.0
		一般ビル設備工事	13,996	34.2	8,937	26.8	△5,058	△36.1
	電気設備工事業		486	1.2	631	1.9	145	29.9
冷熱機器販売事業			309	0.8	255	0.8	△54	△17.4
合計			40,898	100.0	33,326	100.0	△7,572	△18.5
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官公庁工事	8,977	22.4	4,581	14.1	△4,395	△49.0
		民間工事	31,125	77.6	27,856	85.9	△3,268	△10.5
		計	40,102	100.0	32,438	100.0	△7,664	△19.1

② 売上高

			前第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	9,530	58.9	13,126	64.2	3,595	37.7
		一般ビル設備工事	5,829	36.0	6,604	32.2	775	13.3
	電気設備工事業		488	3.0	466	2.3	△21	△4.5
冷熱機器販売事業			309	1.9	255	1.2	△54	△17.4
その他の事業			26	0.2	26	0.1	△0	△0.6
合計			16,184	100.0	20,479	100.0	4,295	26.5
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官公庁工事	2,728	17.8	4,078	20.7	1,350	49.5
		民間工事	12,631	82.2	15,652	79.3	3,021	23.9
		計	15,359	100.0	19,731	100.0	4,371	28.5

③ 手持工事高

			前第1四半期 連結会計期間末 (2024年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2025年6月30日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	48,185	58.6	52,050	58.3	3,865	8.0
		一般ビル設備工事	33,263	40.5	35,464	39.7	2,200	6.6
	電気設備工事業		730	0.9	1,752	2.0	1,021	139.8
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合計			82,179	100.0	89,267	100.0	7,088	8.6
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官公庁工事	24,630	30.2	26,496	30.3	1,866	7.6
		民間工事	56,818	69.8	61,018	69.7	4,200	7.4
		計	81,449	100.0	87,515	100.0	6,066	7.4